

渉の経営努力により薬価を引き下げ経営原資に回しているものであり無茶ではない。

11月20日の参院財政金融委員会で医師の小林孝一郎議員（自民）がこの「上振れ」を取り上げ財務省は慎重姿勢を見せたが、再考すべきである。倒産、閉院で医療機関消失では「保険あって医療なし」となる。

医療費は人件費の塊であり、50％を占める。人材確保、人材流出回避へ日々の経営で苦心している。前回改定で導入のベースアップ評価料の算定は病院が89.6％の一方、診療所が40.3％、歯科診療所35.9％と6割超が算定できていない*5。届出内容が複雑、患者説明が困難、対象職種が限定など、実務上も全従業員のベアの均衡を図る上でも難点が多く不評である。財務省は算定の低さを難じているが、診療報酬を変質させた経営介入である。未算定の医療機関も院長給与を削り職員給与を上げるなどの涙ぐましい苦勞が今回の調査結果から見て取れる。改善が必要である。初再診料に連動し算定する点数なので、廃止して、賃金分の評価は初再診料を中心として上乗せすべきである。次善策はの上乗せ評価かベースアップ評価料の選択制である。平均給与478万円*6、賃上げ率4.1％*7も医療職種の殆どは届いていない。

インフレ局面で2年分を見込み、「真水」での診療報酬の大幅プラス改定をわれわれは強く求める。

2025年11月28日

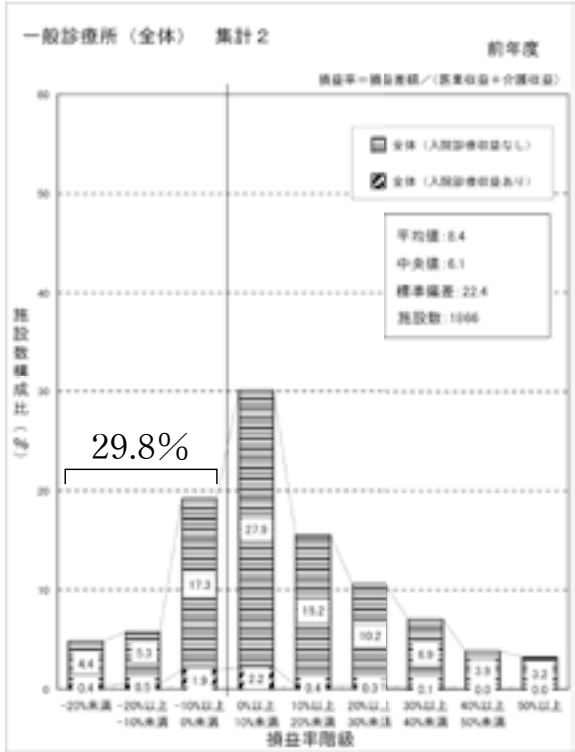
*1：「令和6（2024）年医療施設（動態）調査」 *2：神奈川県保険医協会『「開業医の働き方」調査の結果について（2019.1.18発表）」 https://www.hoken-i.co.jp/outline/h/2019118.html *3：日本医師会総合政策研究機構のワーキングレポート「50代医師の将来のキャリアプラン調査—現在の働き方と65歳以降に想定するキャリアー」（2024.7.19） https://www.jmari.med.or.jp/result/working/post-4420/ *4：神奈川県保険医協会・医療政策研究室論考「首都圏の医療満足度 コロナ禍でも不変、若干増」（2023.11.28） https://www.hoken-i.co.jp/outline/d67228109af792502edf1e1046051c9a9c1a8bd5.pdf *5：中医協・入院・外来医療等の調査・評価分科会（2025.9.25）資料「入-1参考4」 *6：国税庁「令和6年分民間給与実態統計調査」 *7：厚労省「令和7年賃金引上げ等の実態に関する調査」

< 揭示資料について >

- 「参考」の資料は全て、中医協第25回医療経済実態調査より。24年度分。一部改編。
- 個人立の損益差額は開設者の院長給与を含んだ数字。損益率も同様。医療法人立等との比較の際は、考慮して理解が必要。
- 表中の「全体」の数字は機械的な計算値。個人立の院長給与を含んだ損益差額のため、高い数字になることは留意が必要。

< 参考 >

◆診療所（全体）の3割は損益率が赤字（左） 診療所（個人）の最頻損益階級の損益差額は約750万円（右）

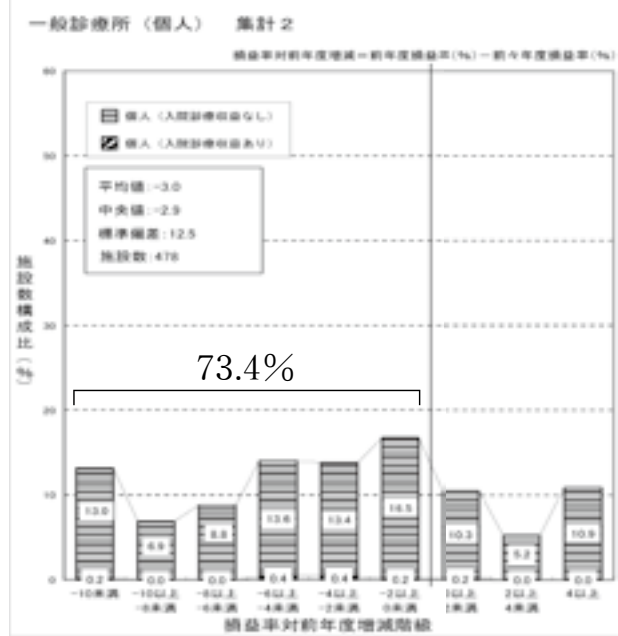


◆診療所（個人）の3割は損益率が赤字、
損益差額が勤務医給与水準以下は7割弱

損 益 差 額	個 人			全 体
	入院診療 収益あり	入院診療 収益なし	(参考) 有床 病床	
～500万円未満	1	10	0	11
500万円以上 ～ 0円未満	0	16	0	16
0円以上 ～ 500万円未満	1	40	0	41
500万円以上 ～ 1,000万円未満	0	60	1	61
1,000万円以上 ～ 1,500万円未満	1	59	1	61
1,500万円以上 ～ 2,000万円未満	0	47	0	47
2,000万円以上 ～ 2,500万円未満	0	44	0	44
2,500万円以上 ～ 3,000万円未満	0	38	0	38
3,000万円以上 ～ 3,500万円未満	0	26	0	26
3,500万円以上 ～ 4,000万円未満	0	32	1	33
4,000万円以上 ～ 4,500万円未満	1	17	0	18
4,500万円以上 ～ 5,000万円未満	0	22	0	22
5,000万円以上 ～ 5,500万円未満	0	15	0	15
5,500万円以上 ～ 6,000万円未満	0	8	0	8
6,000万円以上 ～ 6,500万円未満	1	5	1	6
6,500万円以上 ～ 7,000万円未満	0	9	0	9
7,000万円以上 ～ 7,500万円未満	0	2	0	2
7,500万円以上 ～ 8,000万円未満	0	2	0	2
8,000万円以上 ～ 8,500万円未満	1	3	0	4
8,500万円以上 ～ 9,000万円未満	1	1	0	2
9,000万円以上 ～ 9,500万円未満	0	3	0	3
9,500万円以上 ～ 1億円未満	0	2	0	2
1億円以上	0	10	0	10
全 体	7	471	4	478

	全 体					
	前々年度	前年度	前々年度	前年度	前々年度	前年度
	千円	千円	%	%	%	%
I 医業収益	59,273	56,000	100.5	99.9	-5.5	-
1* (参考)新型コロナウイルス感染症関連の補助金 」を除いた医業収益(1～3)	58,923	55,999	99.9	99.9	-5.0	-
1. 入院診療収益	0	0	0.0	0.0	—	—
保険診療収益	0	0	0.0	0.0	—	—
公費等診療収益	0	0	0.0	0.0	—	—
その他の診療収益	0	0	0.0	0.0	—	—
2. 外来診療収益	55,342	52,562	93.8	93.8	-5.0	-
保険診療収益	49,622	47,630	84.1	85.0	-4.0	-
公費等診療収益	798	581	1.3	0.9	-32.8	-
その他の診療収益	4,960	4,421	8.4	7.9	-10.9	-
3. その他の医業収益	3,931	3,438	6.7	6.1	-12.5	-
4* (両端)新型コロナウイルス感染症関連の補助金	358	1	0.6	0.0	-99.7	-
II 介護収益	66	52	0.1	0.1	-21.2	-
III 医業+介護費用	49,127	48,561	83.3	86.6	-1.8	-
1. 給与費	19,853	19,486	33.7	34.8	-1.8	-
2. 医薬品費	8,934	9,446	15.1	16.9	5.7	-
3. 材料費	2,116	2,000	3.6	3.6	-4.5	-
4. 検査用材料費	0	0	0.0	0.0	—	—
5. 委託費	1,659	1,663	2.8	2.9	-2.8	-
(両端)給食委託費	19	18	0.0	0.0	-5.3	-
(両端)人材委託費	435	443	0.7	0.8	1.8	-
(両端)紹介手数料	0	0	0.0	0.0	—	—
6. 減価償却費	2,982	2,806	5.0	5.0	-5.2	-
(両端)建物減価償却費	848	788	1.4	1.4	-6.2	-
(両端)医療機器減価償却費	773	745	1.3	1.3	-3.6	-
7. その他の医業+介護費用	13,603	13,190	23.1	23.5	-3.0	-
(両端)設備機器賃借料	890	796	1.5	1.4	-10.6	-
(両端)医療機器賃借料	624	488	1.1	0.9	-21.8	-
(両端)水道光熱費	852	829	1.4	1.5	-1.5	-
IV 損益差額(1+2-III)	10,212	7,481	17.3	13.4	—	—
(参考)新型コロナウイルス感染症関連の補助金 」を除いた損益差額(IV-4)	9,852	7,480	16.7	13.4	—	—
V 税金	—	—	—	—	—	—
VI 税引後の純損益差額(IV-V)	—	—	—	—	—	—
施設数	—	50	—	—	—	—

◆一般診療所（個人） 経営悪化は73.4%



◆歯科診療所の最頻損益差額階級の損益差額は個人立640万円弱、医療法人立は▲約1,400万円

歯科診療所（集計2）	個 人						医療法人					
	前々年度	前年度	前々年度	前年度	前々年度	前年度	前々年度	前年度	前々年度	前年度	前々年度	前年度
	千円	千円	%	%	%	%	千円	千円	%	%	%	%
I 医業収益	30,156	29,003	100.1	100.0	-3.8	-	132,934	126,740	99.9	100.0	-4.7	-
1* (参考)新型コロナウイルス感染症関連の補助金 」を除いた医業収益(1～4)	30,132	28,999	100.0	100.0	-3.8	-	132,919	126,736	99.9	100.0	-4.7	-
1. 保険診療収益	25,130	24,769	83.4	85.4	-1.5	-	89,957	87,492	67.6	69.0	-2.7	-
2. 労務等診療収益	0	0	0.0	0.0	—	—	0	0	0.0	0.0	—	—
3. その他の診療収益	4,298	3,662	14.1	12.6	-14.6	-	29,328	36,803	29.6	29.0	-6.4	-
4. その他の医業収益	798	581	2.4	2.0	-21.3	-	3,449	2,445	2.7	1.9	-33.0	-
4* (両端)新型コロナウイルス感染症関連の補助金	24	3	0.1	0.0	-87.5	-	15	4	0.0	0.0	-73.3	-
II 介護収益	0	0	0.0	0.0	—	—	91	50	0.1	0.0	-45.1	-
III 医業+介護費用	22,485	22,662	74.8	78.1	0.8	-	140,496	140,877	105.6	111.1	0.3	-
1. 給与費	9,143	9,065	30.1	31.3	-0.9	-	66,332	65,402	49.9	51.6	-1.4	-
2. 医薬品費	347	407	1.1	1.4	17.3	-	1,126	1,156	0.8	0.9	2.7	-
3. 歯科材料費	1,969	2,182	6.5	7.2	6.8	-	9,346	10,036	7.0	7.9	7.4	-
4. 委託費	2,641	2,693	8.8	9.3	2.0	-	16,465	16,582	12.4	13.1	0.7	-
(両端)歯科技工委託費	2,547	2,463	8.5	8.5	-3.3	-	11,654	10,990	8.8	8.7	-5.7	-
5. 減価償却費	1,391	1,442	4.8	5.0	3.7	-	5,669	5,774	4.3	4.6	1.9	-
(両端)医療機器減価償却費	715	850	2.4	2.9	18.9	-	2,648	1,845	1.5	1.5	-9.9	-
6. その他の医業+介護費用	5,994	6,954	23.0	24.0	-0.6	-	41,558	41,927	31.2	32.1	0.9	-
(両端)設備機器賃借料	474	475	1.6	1.6	0.2	-	1,334	1,280	1.0	1.0	-4.0	-
(両端)医療機器賃借料	337	338	1.1	1.2	0.3	-	975	1,019	0.7	0.8	4.5	-
(両端)水道光熱費	657	664	2.2	2.3	1.1	-	1,283	1,251	1.0	1.0	-2.5	-
IV 損益差額(1+2-III)	7,672	6,340	25.5	21.9	—	—	7,479	-14,087	-5.6	-11.1	—	—
(参考)新型コロナウイルス感染症関連の補助金 」を除いた損益差額(IV-4)	7,647	6,337	25.4	21.9	—	—	-7,485	-14,090	-5.6	-11.1	—	—
V 税金	—	—	—	—	—	—	756	782	0.6	0.6	3.4	-
VI 税引後の純損益差額(IV-V)	—	—	—	—	—	—	-8,226	-14,869	-6.2	-11.7	—	—
施設数	24	—	—	—	—	—	28	—	—	—	—	—
平均ユニット数	3	3	—	—	—	—	6	6	—	—	—	—

◆歯科診療所(個人)の損益差額は法人院長給与水準以下が約6割、医療法人は約3割弱が赤字

歯科診療所（集計2）	(施設数)			
	損 益 差 額	個 人	医療法人	全 体
～250万円未満	5	28	1	34
250万円以上 ～ 0円未満	6	17	0	23
0円以上 ～ 250万円未満	18	23	0	41
250万円以上 ～ 500万円未満	20	11	0	31
500万円以上 ～ 750万円未満	24	7	0	31
750万円以上 ～ 1,000万円未満	15	8	0	23
1,000万円以上 ～ 1,250万円未満	17	7	0	24
1,250万円以上 ～ 1,500万円未満	21	5	1	27
1,500万円以上 ～ 1,750万円未満	16	6	0	22
1,750万円以上 ～ 2,000万円未満	11	3	0	14
2,000万円以上 ～ 2,250万円未満	14	1	0	15
2,250万円以上 ～ 2,500万円未満	9	2	0	11
2,500万円以上 ～ 2,750万円未満	3	0	0	3
2,750万円以上 ～ 3,000万円未満	3	3	0	6
3,000万円以上 ～ 3,250万円未満	2	1	0	3
3,250万円以上 ～ 3,500万円未満	3	0	0	3
3,500万円以上 ～ 3,750万円未満	4	1	0	5
3,750万円以上 ～ 4,000万円未満	2	0	0	2
4,000万円以上 ～ 4,250万円未満	3	0	0	3
4,250万円以上 ～ 4,500万円未満	2	3	0	5
4,500万円以上 ～ 4,750万円未満	2	2	0	4
4,750万円以上 ～ 5,000万円未満	0	1	0	1
5,000万円以上	7	5	0	12
全 体	213	134	2	349